

令和6年度事業報告

公益社団法人 にいがた被害者支援センター

項 目	事 業 内 容	
1 事業方針	犯罪等により被害を受けた被害者やその家族及び遺族に対し、支援活動員による被害者支援活動を行うとともに、県民に対する広報啓発活動を推進し、被害者支援の必要性や重要性を呼び掛け、社会全体の被害者支援意識高揚を図り、被害者支援の輪を広げる。	
2 事業内容	にいがた被害者支援センターは、上記方針に基づき、関係機関、団体等と連携を図りながら以下の活動を行った。また新潟県から性暴力被害者支援センターにいがた（以下「ワンストップ支援センター」という。）の業務委託を受け、その業務の推進を行った。 (1) 犯罪被害者等に対する電話相談及び面接相談事業…《公1事業》 (2) 犯罪被害者等への直接支援事業…………… 《 〃 》 (3) 犯罪被害者等自助グループへの支援事業……………《 〃 》 (4) 犯罪被害者等給付金裁定申請手続補助事業 …… 《 〃 》 (5) 犯罪被害者等の支援に関する広報・啓発事業……………《公2事業》 (6) 相談員・直接支援員の育成及び研修事業……………《公3事業》	
3 各事業別計画実施状況		
事業内容		実績、場所等
(1) 犯罪被害者等に対する電話相談及び面接相談事業		毎週月～金曜日 10:00～16:00(祝日を除く。) ※ワンストップは、令和3年10月から365日24時間対応とし、当センターは祝日を除く毎週月～金曜日9:00～17:00で対応している。 新潟ユニゾンプラザ [※] ハート館
ア 電話相談	支援活動員2名体制による無料電話相談を実施するとともに、必要に応じて関係機関、団体の紹介を行った。	相談件数508件 別紙のとおり (前年度499件) 前年比+9件 転送電話件数 長岡～27件 上越～6 件
1258件 (-108件)	ワンストップ支援センター電話相談を平成28年12月1日に開設し、女性支援活動員が2名体制による無料電話相談を実施した。	相談件数750件 別紙のとおり (前年度867件) 前年比-117件 内 夜間・休日119件
イ 面接相談	電話相談等で面接相談が必要と判断した被害者等に対し、面接相談を実施して相談を受けるとともに、被害者に最適な専門的援助方策や解決策を共に考えるなどのサポートを行った。原則2名体制で対応	相談件数28件 別紙のとおり (前年度31件)
66件 (-9件)		ワンストップ支援センター 別紙のとおり 相談件数38件 (前年度44件)
ウ メールによる相談	平成29年12月25日からメールによる相談を開設した。令和6年7月11日ホームページに性暴力被害相談フォームを追加した。	相談人員・件数31人・72件 (前年件数25件) 性被害20人・52件、ストーカー・DV3人・3件、傷害3人・7件、交通事故2人・7件、その他3人・3件
(2) 犯罪被害者等への直接支援事業		
面接相談等で支援が必要と判断した被害者等に対し、裁判所、弁護士事務所等への付添い、及び必要により臨床心理士によるカウンセリング、産婦人科医診察等の直接的な支援を行った。		支援件数139件 別紙のとおり (前年度 157件) 裁判関連33件 弁護士相談34件、病院付添・心理相談13件(前年度 裁判関連34件 弁護士相談41件、病院付添・心理相談18件) 県警からの情報提供受理件数17件(前年度14件)
		ワンストップ支援センター 支援件数99件 別紙のとおり (前年度 117件) 裁判関連0件 弁護士相談 19件、病院付添い40件、心理相談19件 産婦人科診療 2人2 件
(3) 犯罪被害者等自助グループへの支援事業		5月12日、6月2日、 7月7日、9月15日、 10月27日、3月9日 (13:30～15:30) 新潟ユニゾンプラザ [※]
同じような辛い体験をした被害者同士が互いの体験を語り、感情を分かち合う自助グループの支援を行った。		参加人員25名 内訳別紙のとおり (前年度 30名、-5名) 本年度は、6月2日にバルーンアート教室を開催し自助グループの交流を図った。

(4) 犯罪被害者等給付金裁定申請手続補助事業	
申請者の負担軽減のため、複雑な犯罪被害者等給付金申請手続きを補助。	支援件数 1件 (前年度 0件)
(5) 犯罪被害者等の支援に関する広報・啓発事業	
ア 広報紙を発行し、支援センターの活動内容等を県民に周知広報するとともに社会全体に被害者支援の輪を広げる活動を推進した。 ・広報紙「支援センターだより」 年2回発行	・8月 No.36 6,000部発行 ・3月 No.37 6,000部発行
イ リーフレット等の広報資料の作成・配布及び各種イベント、公共交通機関、県内各市の広報紙等を利用した広報媒体等により、支援センターの相談窓口や活動内容等について広報啓発活動を行った。 ・各種イベント時における広報活動 ・県内各市町村広報紙を利用した広報	・にいがた被害者支援センターリーフレット1,000部作成 ・性暴力被害者支援センターにいがたリーフレット5,000部作成 ・イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン等における広報活動4回実施 ・新潟市
ウ ・小学校1年から高校3年、特別支援学校全員に性暴力被害者支援カードを作成配布し広報に努めた。(小学校低学年用、小学校高学年用、中学生用カード計3種) ・令和6年度、高校生の年代対象にSNS(LINE)で性暴力防止広報を実施した。	・性暴力被害者支援カード 小学生(低学年・高学年)向け、中学生向け等 3種類 合計210,000枚 作成・配布した。 高校生の年代は令和7年3月下旬～4月上旬の春休み期間中にLINE配信で性暴力防止広報を実施した。
エ ホームページに追加情報を掲載するなど、分かりやすく、必要な情報を発信するように努めた。	・ホームページ閲覧件数 トップページ 83,109件 (+16,284件) 全コンテンツ 155,026件 (+25,878件)
オ SNS(X、line、Yahoo!フランドハネル)を活用した広報を推進しホームページの閲覧につなげた。	・にいがた被害者支援センターの周知 (Yahoo1回、LINE1回) ・性暴力被害者支援センターにいがたの周知 (Yahoo1回、LINE1回) ・Xツイート回数 12回
カ ・バス車内放送を活用した広報に努めた。 ・電車出入口脇に広報ポスターを掲示し広報に努めた。	新潟交通 上所、水島町線 JR東日本県内各路線
キ 内閣府設定「犯罪被害者週間」に県民の被害者支援意識高揚のため、「犯罪被害者週間新潟大会」を開催した。 「犯罪被害者支援フォーラム2024inにいがた」の共同開催 主催:県、県警、当センター 開催日 11月30日(土) パネル展示及び被害者遺族手記集、機関紙、リーフレット等配布	・被害者支援フォーラム 会場:新潟市江南区文化会館音楽演劇ホール 講演:性暴力被害の現状と法律 ～被害をなくすため私たちはなにをすべきか～ 講師:上谷 さくら 警察音楽隊ミニコンサート、手記朗読 参加人員 210名 ・新潟県犯罪被害者支援条例に基づき11月を被害者支援を考える月間と定め同月間中に県内市町村において縦断パネル展実施 (新潟市東区、南魚沼市、阿賀町、津南町、弥彦村) ・犯罪被害者等支援功労知事表彰 受賞者:にいがた被害者支援センター理事、新潟県犯罪被害者支援連絡協議会顧問 丹羽正夫氏及びにいがた被害者支援センター前監事金子英明氏
ク 関係機関団体と連携し、当センターの活動内容等をパネル展示を実施し広報に努めた。	・パープルライトアップ作戦 新潟県女性財団主催の女性に対する暴力をなくす運動週間に合わせ協力団体として11月12日から同月25日までの間ユニゾンプラザにおいてパープルライトアップしたパネル展実施
ケ マスメディアを利用してセンターの広報に努めた。	・被害者支援センター 新潟日報広告掲載 2回 ・ワンストップ支援センター 新潟日報広告掲載2回 ・NHKラジオ 年間ランダムに広報

(6) 相談員・直接支援員の育成及び研修事業	
ア 被害者支援に関わる分野の講師を招いて、継続研修及び直接支援研修を実施し、支援活動員の質的向上を図った。	・継続研修 毎月1回 年12回実施 延べ250名受講 ・直接支援研修 6回実施 延104人受講 新潟ユニゾンプラザ
イ ・全国水準の支援活動を行える支援活動員を育成するため、全国被害者支援ネットワーク主催の各種研修会に参加した。	・10月18日～10月20日 全国フォーラム・秋期全国研修会4人参加 ・8月31、9月1日、質の向上研修上半期研修会 台風接近で中止 ・R7年1月25・26日質の向上研修下半期研修3人参加
ウ ・第9期養成講座の実施 支援活動員が退職等で不足したことから養成講座を開設し支援活動員を獲得した。	募集:4月15日～5月24日 養成講座:6月～10月 16講座開設 応募者:6名(男女各3名) 採用:5名(男3名、女2名)
4 その他	
(1) 他機関等との連携等	
ア 全国ネットワーク、他県センターとの連携	・4月16日 全国事務局長会議 ・10月2日 関東甲信越ブロック事務局長会議(群馬県) ・12月14日性暴力ワンストップ支援センター関東近郊連絡会(千葉県)
イ 県弁護士会、被害者支援室、法テラス意見交換会開催	・12月10日 新潟ユニゾンプラザ
ウ 県臨床心理士会との意見交換会の開催	・令和6年度は中止
エ 県産婦人科医会との連携	・性犯罪被害者の医療機関受診2人延べ2回 ・協力医療機関リストを協力医療機関及び各種広報活動時に配布し連携に努めた。
オ 新潟県被害者支援連絡協議会	・10月31日 定期総会～理事長、事務局長参加(10月3日、性犯罪専門部会 事務局長参加)
カ 新潟県配偶者暴力防止連絡協議会	・2月1日 事務局長参加
キ 新潟県困難な問題を抱える女性への支援計画策定委員会	・12月17日 事務局長参加
ク 県警察職員研修講演	・10月31日被害者支援専科教養
ケ ・犯罪被害者等支援関係講演	・6月22日 新潟市産婦人科医会学術講演 ・6月27日 新潟市女性相談員第2回スキルアップ研修会 ・7月10日 保護司指導力研修会講師 ・8月27、30日 県内市町村担当者会議講師 ・10月23日 被害者支援三条地区連絡会総会講師 ・10月24日 秋葉警察署被害者支援連絡協議会講師 ・10月28日 被害者支援柏崎地区連絡協議会総会講師 ・11月5日 公共交通事故被害者等支援フォーラム講演 ・11月13日 燕警察署被害者支援連絡協議会講師 ・11月26日 加茂田上地区犯罪被害者等連絡会議講師 ・11月27日 上越地区被害者支援連絡協議会講師 ・12月2日 五泉地区被害者支援連絡協議会講師 ・7年1月31日 小出警察署被害者会支援連絡協議会講師
コ 市町村犯罪被害者等支援条例制定に向けた取り組み	・県、県警、当センターの共同による市町村特化条例担当者への研修(長岡、新潟会場)実施
サ 犯罪被害者等支援功労知事表彰	・11月30日、犯罪被害者支援フォーラム2024inにいがた会場において、個人は金子英明氏と当センター丹羽理事が新潟県知事表彰、団体は新潟県医師会がそれぞれ受賞

(2) 管理運営等	
ア 会員及び賛助会員の状況	・3月末現在正会員数 6年度個人50人 団体7団体(前年度個人61人、団体7団体) ・3月末賛助会員数 6年度 個人626人 団体208 (個人297人・警察329人、団体82・警察126) 5年度 個人905人 団体220 (個人141人・警察764人、団体80・警察140)
イ 被害者支援自動販売機設置状況及び寄付受入状況	・受取寄付金額17,629,772円(前年度16,084,152円) ・うち寄付金付自動販売機寄付 9,156,957円(前年比+775,021円) 3月末現在設置台数167台 前年度167台 民間76台、県警65台、行政26台 ・うち多額寄付6,053,748円
ウ イオン幸せの黄色いレシートキャンペーンによる寄付	・5月7日受領 (登録期間が年2回から1回となり10月分が年度となった) 寄付金総額 20,700円(前年比+4,800円)
エ ホンデリングによる寄付	・21件(前年比-1件) 寄付金額 66,493円(前年比+27,718円)
オ 社員総会、理事会	・4月23日 第1回定時理事会 令和5年度事業報告、決算報告 総会に付議する事項 ・5月24日 第1回定時社員・第1回臨時理事会 令和5年度決算報告 役員選任 ・10月22日 第2回定時理事会 職執行状況報告 ・3月19日 第2回臨時理事会 令和7年度事業計画、予算
カ 五役会議(その都度)	・理事長、専務理事、中曽根理事、支援局長、事務局 長 による運営等検討会 4月18日、5月17日、6月10日、10月9日、3月10日

令和6年度事業報告 付属明細書

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」施行規則第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しません。